

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県伊南行政組合 昭和伊南総合病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	その他
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	18	対象	ド透訓	救 臨 輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	21,682	非該当	7：1	

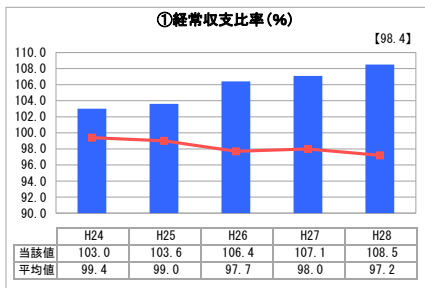
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

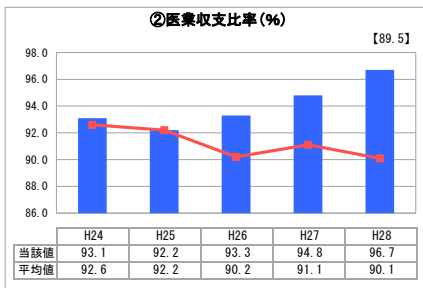
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
300	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	300
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
239	-	239

グラフ凡例
 ■ 当該病院値（当該値）
 - 類似病院平均値（平均値）
 【】 平成28年度全国平均

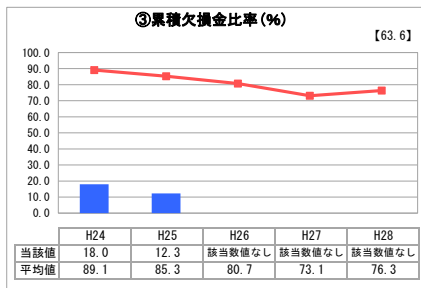
1. 経営の健全性・効率性



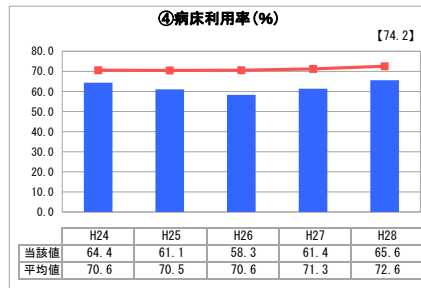
「経常損益」



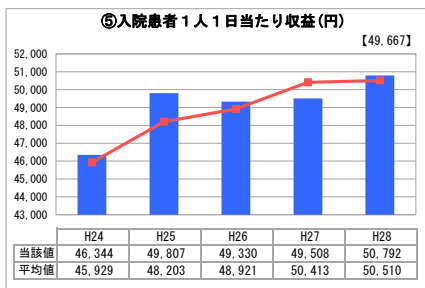
「医業損益」



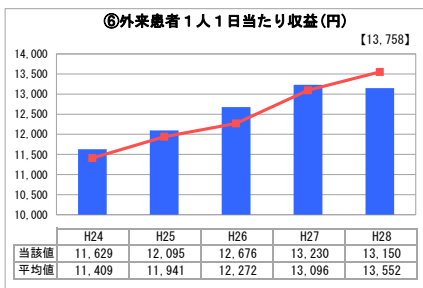
「累積欠損」



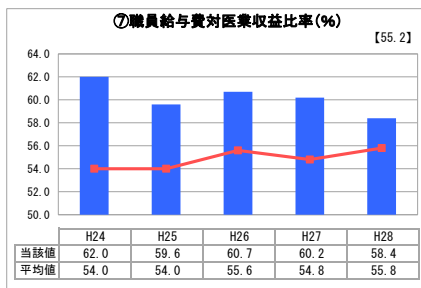
「施設の効率性」



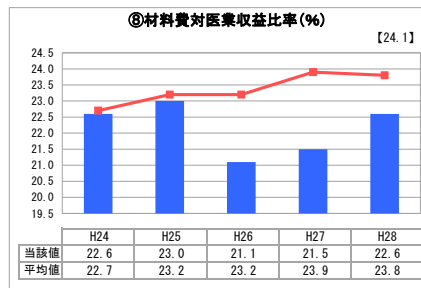
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

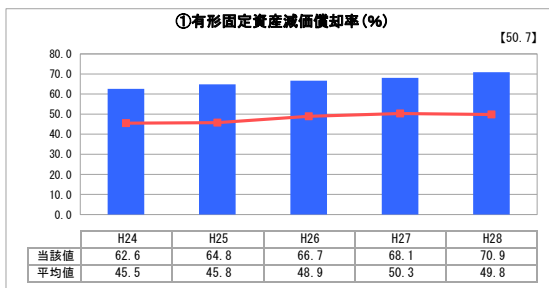


「費用の効率性①」

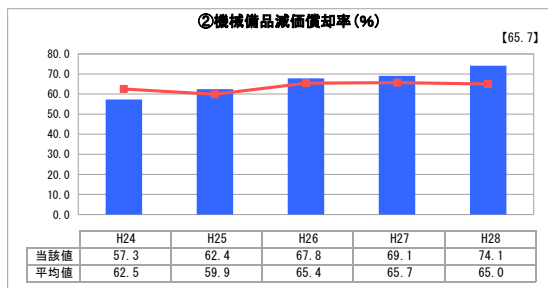


「費用の効率性②」

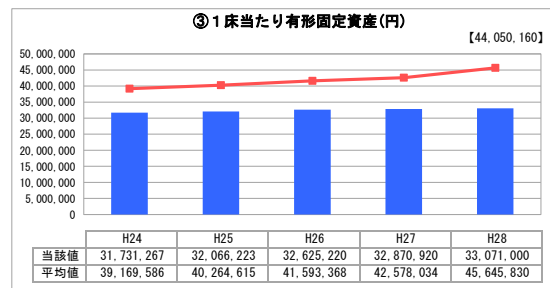
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「機械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

伊南地域の中核病院として、急性期医療を基盤としながら、在宅復帰を支援する回復期、地域包括ケアを見据えた地域医療を目指し、質の高い医療の提供に務め、地域住民の安全安心のよりどころとしての役割を担っています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

通常の病院活動による収益状況を表す経常利益は年々増加しており、黒字状態を表す経常収支比率100%以上を達成している。医業収益に対する累積欠損金はH26年度以降解消されている。医業費用を医業収益で賄っている割合である医業収支比率はH26年度以降平均を上回って推移している。病床利用率は許可病床では60から65%前後となっているが、地域連携の推進や病棟構成の見直しにより、稼働病床換算では80%前後で推移しており入院患者数も増加傾向で、入院患者一人1日あたりの収益も増加傾向にある。外来についても内視鏡等検査の増加、透折ベッド数の拡充をすすめる等により増加傾向であり、経営改革プラン策定以後、第二次経営計画の達成に向け経営改善が進められています。

2. 老朽化の状況について

建築後30年を経過し、建物等の老朽化が進んでいる。老朽化を表す有形固定資産の原価償却率も平均値を20ポイント程度上回っており数値上も老朽化が現れている。計画的な設備投資による建設改良を実施している。第二次経営計画では新病院建設に向けた検討を進めることになっており、継続して経営改善に取り組んでいる状況です。

全体総括

第二次経営計画の目標達成に向け、改善を進めている状況で、経常利益は年々増加しており、前期計画の病院機能と経営の健全性の強化、経営改善が着実に進められている状況である。建物の老朽化により時代の変化に合う療養環境の提供のため、後期計画では新病院建設にむけ検討することとなり、利益を安定的に捻出し、利益向上をめざすため、BSCIによる目標管理を行い、医師の招聘、地域連携による新規患者の獲得、医師の購入価格の適正化等の経費削減等を実施し、急性期、回復期機能の充実、訪問看護、訪問リハビリの等在宅医療への支援体制の充実、構築をはかり、地域住民の安全安心を守り、信頼される質の高い医療の提供を行い、さらなる経営改善を進めていきます。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

病院経営分析比較表 (28 年度)				都道府県名	長野県
				市町村・組合名	伊南行政組合
				病院名	昭和伊南総合病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	21,682 m ²	指定病院の状況	救臨 輪		
診療科数	18	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象				

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）							
区分	病床数	28年度	全国平均	類似平均	27年度	26年度	
一般	300	65.6	74.6	74.3	61.4	58.3	
療養	-	-	75.0	62.3	-	-	
結核	-	-	19.4	22.9	-	-	
精神	-	-	65.9	50.8	-	-	
感染症	-	-	1.5	0.4	-	-	
計	300	65.6	73.2	72.2	61.4	58.3	
平均在院日数（一般病床のみ）		15.0	18.2	13.9	15.5	15.1	

一日平均患者数・外来入院患者比率（人・%）			
区分	入院	外来	外来入院患者比率
28年度	197	504	170.4
全国平均	169	399	164.5
類似平均	242	596	166.8
対前年度伸率	7.1	2.4	
27年度	184	492	177.5
対前年度伸率	5.1	7.9	
26年度	175	456	174.3

患者1人1日当たり診療収入（円・%）			
区分	入院	外来	
28年度	50,792	13,150	
全国平均	45,041	12,618	
類似平均	46,617	12,586	
対前年度伸率	2.6	-0.6	
27年度	49,508	13,230	
対前年度伸率	0.4	4.4	
26年度	49,330	12,676	

職員1人1日当たり診療収入（円・%）			
区分	医師	看護部門	
28年度	403,125	58,212	
全国平均	292,021	58,060	
類似平均	309,665	59,104	
対前年度伸率	1.5	6.8	
27年度	397,156	54,513	
対前年度伸率	10.6	1.7	
26年度	359,034	53,621	

薬品使用効率（%）			
投薬	注射	全国平均	類似平均
53.2	98.2	108.1	83.8
計	85.3	95.0	86.7

職員1人1日当たり患者数（人）				
区分	入院	外来	全国平均	類似平均
医師	5.5	9.4	4.4	4.6
看護部門	0.8	1.4	0.9	1.5

100床当たり職員数（人）			
区分	全国平均	類似平均	
医師	10.7	15.6	15.8
看護部門	82.4	80.2	82.0
薬剤部門	4.0	3.8	4.1
事務部門	17.0	12.1	12.8
給食部門	1.2	2.6	2.2
放射線部門	3.3	3.7	3.9
臨床検査部門	6.3	4.8	5.0
その他	24.4	11.1	10.1
全職員	149.3	133.9	136.0

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	-
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

区分	平成28年度				平成27年度				平成26年度	
	対前年度増減率	費用 医業収益	全国平均	類似平均	対前年度増減率	費用 医業収益	全国平均	類似平均	対前年度増減率	費用 医業収益
総収益	6,593,923	4.6			6,304,508	6.4			5,927,781	
1 医業収益	5,835,860	6.2			5,494,327	7.5			5,110,990	
(1) 入院収益	3,649,955	9.4			3,335,427	5.9			3,149,004	
(2) 外来収益	1,610,424	1.8			1,582,158	12.2			1,410,371	
診療収入計	5,260,379	7.0			4,917,585	7.9			4,559,375	
(3) その他医業収益	575,481	-0.2			576,742	4.6			551,615	
(うち他会計負担金)	174,711	1.3			172,499	1.1			170,553	
2 医業外収益	757,263	-0.5			761,121	-1.1			769,467	
(うち国・都道府県補助金)	13,849	799.3			1,540	-29.0			2,170	
(うち他会計補助・負担金)	489,638	-3.5			507,305	-1.9			517,236	
(うち長期前受金戻入)	236,836	2.0			232,107	3.1			225,204	
(うち資本費繰入収益)	-	-			-	-			-	
3 特別利益	800	-98.4			49,060	3.7			47,324	
(うち他会計繰入金)	-	-			47,793	1.0			47,324	
総費用	6,355,855	3.9			6,118,609	2.6			5,963,931	
1 医業費用	6,035,043	4.2			5,794,347	5.7			5,480,681	
(1) 職員給与	3,406,831	3.0	58.4	56.1	3,306,927	6.6	56.5		3,102,592	
(2) 材料費	1,320,429	11.7	22.6	23.9	1,181,729	9.7	24.1		1,077,457	
(うち薬品費)	786,624	18.1	13.5	12.5	666,164	-3.2	12.2		687,940	
(うち薬品費以外の医薬材料費)	487,055	3.3	8.3	10.9	471,551	35.0	11.4		349,229	
(3) 減価償却費	384,596	4.2	6.6	9.3	369,155	3.5	9.1		356,542	
(4) 経費	903,862	-0.8	15.5	23.1	911,137	-1.4	21.6		924,100	
(うち委託料)	466,624	2.5	8.0	11.1	455,327	-2.1	10.6		464,864	
(5) 研究研修費	13,859	-2.3			14,189	13.0			12,558	
(6) 資産減耗費	5,466	-51.2			11,210	50.8			7,432	
2 医業外費用	41,812	-7.6			45,262	-1.5			45,954	
(うち支払利息)	14,190	-2.0	0.2	1.8	14,479	-25.6	2.0		19,471	
3 特別損失	279,000	-			279,000	-36.2			437,296	
損益	経常損益	516,268			415,839				353,822	
	純損益	238,068			185,899				-36,150	
累積欠損金	-	-			-	-			-	
経常収支比率	108.5		97.9	96.7	107.1				106.4	
医業収支比率	96.7		88.4	89.3	94.8				93.3	
他会計繰入金対経常収益比率	10.1		12.3	11.0	10.9				11.7	
他会計繰入金対医業収益比率	11.4		14.4	12.6	12.4				13.5	
他会計繰入金対総収益比率	10.1		12.4	11.0	11.5				12.4	
実質収益対経常費用比率	97.6		85.8	86.1	95.5				94.0	

区分	職員数（人）			平均給与月額（円）			平均年齢（歳）		
	当該病院	当該病院	全国平均	当該病院	全国平均	類似平均	当該病院	全国平均	類似平均
医師	32	1,537,755	1,406,647	48.5	44.9	44.9			
看護師	164	499,426	470,556	42.9	38.9	38.5			
准看護師	2	506,583	493,570	54.5	51.6	52.4			
事務職員	32	472,377	515,655	42.1	43.0	41.9			
医療技術員	93	417,579	478,446	38.6	39.4	38.8			
その他職員	11	401,140	433,254	51.5	46.7	46.6			
全職員	334	566,603	580,844	42.5	40.3	39.8			

他会計からの繰入状況（千円）			
区分	基準額	実績額	
収益勘定繰入	527,355	664,349	
資本勘定繰入	157,035	162,035	
計	684,390	826,384	

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移			
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）	
28年度	-	-	
27年度	-	-	
26年度	-	-	

備考：「類似平均」については経営規模別区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。
「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は、特別会計単位で算出している。